

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年9月28日 |
| 【四半期会計期間】 | 第21期第1四半期（自平成30年5月21日 至平成30年8月20日） |
| 【会社名】 | 株式会社クスリのアオキホールディングス |
| 【英訳名】 | KUSURI NO AOKI HOLDINGS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 青木 宏憲 |
| 【本店の所在の場所】 | 石川県白山市松本町2512番地 |
| 【電話番号】 | 076-274-6115 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部門担当兼経営企画室長 八幡 亮一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 石川県白山市松本町2512番地 |
| 【電話番号】 | 076-274-6115 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部門担当兼経営企画室長 八幡 亮一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第20期 第1四半期連結 累計期間 | 第21期 第1四半期連結 累計期間 | 第20期 |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年 5月21日 至 平成29年 8月20日 | 自 平成30年 5月21日 至 平成30年 8月20日 | 自 平成29年 5月21日 至 平成30年 5月20日 |
| 売上高 (百万円) | 54,410 | 61,712 | 221,286 |
| 経常利益 (百万円) | 3,435 | 3,608 | 12,612 |
| 親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円) | 2,344 | 2,499 | 8,823 |
| 四半期包括利益又は包括利 益 (百万円) | 2,355 | 2,466 | 8,859 |
| 純資産額 (百万円) | 38,014 | 46,542 | 44,310 |
| 総資産額 (百万円) | 98,721 | 117,865 | 117,720 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円) | 74.53 | 79.35 | 280.23 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 74.45 | 79.30 | 280.03 |
| 自己資本比率 (%) | 38.4 | 39.4 | 37.6 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年5月21日～平成30年8月20日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や海外経済の堅調さが追い風となり企業収益・雇用環境の改善が見られ、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。一方、節約志向により個人消費の回復は鈍く、また、中国経済の動向や地政学リスクの高まり等の国際情勢により、先行きは不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、M&Aによる寡占化や他業種からの参入により厳しさが増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、5店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、石川県に1店舗、栃木県に1店舗、茨城県に6店舗、岐阜県に1店舗、愛知県に3店舗、三重県に1店舗、滋賀県に2店舗、奈良県に1店舗の合計16店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を、石川県に1薬局、富山県に1薬局、新潟県に3薬局、長野県に1薬局、岐阜県に1薬局、三重県に1薬局の合計8薬局を新規に開設いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア467店舗（内調剤薬局併設206店舗）、調剤専門薬局7店舗の合計474店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高617億12百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益35億23百万円（同7.6%増）、経常利益36億8百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億99百万円（同6.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,178億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加いたしました。主な増加要因は、出店予定・店舗建設等に伴う建設仮勘定の増加14億88百万円、新規出店等による建物及び構築物の増加12億1百万円によるものであり、主な減少要因は現金及び預金の減少14億34百万円、未収入金の減少11億95百万円によるものです。

負債合計は、713億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億86百万円減少いたしました。主な増加要因は、ポイント引当金の増加2億4百万円によるものであり、主な減少要因は、未払法人税等の減少17億55百万円、長期借入金の減少11億45百万円、賞与引当金の減少5億99百万円によるものであります。

純資産合計は465億42百万円となり、前連結会計年度に比べ22億32百万円増加いたしました。また、自己資本比率は39.4%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月20日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年9月28日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 31,504,260 | 31,507,460 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 31,504,260 | 31,507,460 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減 額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成30年5月21日～ 平成30年8月20日 (注) | 7,200 | 31,504,260 | 10 | 1,090 | 10 | 1,646 |

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 31,492,200 | 314,922 | 単元株式数100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,860 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 31,497,060 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 314,922 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月20日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有者株式の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社クスリのアオキホールディングス | 石川県白山市松本町2512番地 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(注) 当社は、単元未満自己株式88株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年5月21日から平成30年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年5月21日から平成30年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年5月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月20日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,240 | 11,805 |
| 売掛金 | 2,634 | 2,389 |
| 商品 | 26,523 | 26,594 |
| 未収入金 | 7,096 | 5,900 |
| その他 | 53 | 55 |
| 貸倒引当金 | 38 | 33 |
| 流動資産合計 | 49,509 | 46,712 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 46,538 | 47,739 |
| 土地 | 2,066 | 2,071 |
| リース資産(純額) | 2,743 | 2,844 |
| 建設仮勘定 | 2,667 | 4,155 |
| その他(純額) | 3,243 | 3,306 |
| 有形固定資産合計 | 57,259 | 60,117 |
| 無形固定資産 | 860 | 867 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 4,712 | 4,869 |
| その他 | 5,379 | 5,299 |
| 投資その他の資産合計 | 10,091 | 10,168 |
| 固定資産合計 | 68,211 | 71,153 |
| 資産合計 | 117,720 | 117,865 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年5月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 31,190 | 30,880 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,736 | 4,684 |
| 未払法人税等 | 2,855 | 1,099 |
| 賞与引当金 | 1,105 | 505 |
| ポイント引当金 | 3,128 | 3,332 |
| その他 | 6,379 | 7,723 |
| 流動負債合計 | 49,394 | 48,226 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 18,549 | 17,403 |
| 役員退職慰労引当金 | 155 | 158 |
| リース債務 | 2,114 | 2,218 |
| 資産除去債務 | 3,169 | 3,289 |
| その他 | 26 | 27 |
| 固定負債合計 | 24,015 | 23,097 |
| 負債合計 | 73,410 | 71,323 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,079 | 1,090 |
| 資本剰余金 | 2,087 | 2,098 |
| 利益剰余金 | 40,978 | 43,226 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 44,145 | 46,414 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 110 | 78 |
| その他の包括利益累計額合計 | 110 | 78 |
| 新株予約権 | 53 | 49 |
| 純資産合計 | 44,310 | 46,542 |
| 負債純資産合計 | 117,720 | 117,865 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年8月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月21日 至平成30年8月20日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 54,410 | 61,712 |
| 売上原価 | 39,460 | 44,220 |
| 売上総利益 | 14,950 | 17,492 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,674 | 13,968 |
| 営業利益 | 3,275 | 3,523 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 7 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 受取手数料 | 52 | 58 |
| 賃貸収入 | 12 | 13 |
| 固定資産受贈益 | 9 | 15 |
| 消費税等差額 | 91 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 4 | 5 |
| その他 | 8 | 10 |
| 営業外収益合計 | 187 | 113 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16 | 17 |
| 賃貸収入原価 | 8 | 8 |
| その他 | 2 | 2 |
| 営業外費用合計 | 28 | 28 |
| 経常利益 | 3,435 | 3,608 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 0 |
| 減損損失 | 1 | - |
| 特別損失合計 | 1 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,433 | 3,607 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 966 | 969 |
| 法人税等調整額 | 122 | 138 |
| 法人税等合計 | 1,088 | 1,108 |
| 四半期純利益 | 2,344 | 2,499 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,344 | 2,499 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年8月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月21日 至平成30年8月20日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,344 | 2,499 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 32 |
| その他の包括利益合計 | 10 | 32 |
| 四半期包括利益 | 2,355 | 2,466 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,355 | 2,466 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年5月21日 至 平成30年8月20日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 1,108百万円 | 1,246百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年8月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 220 | 7 | 平成29年5月20日 | 平成29年8月18日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年5月21日 至 平成30年8月20日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年8月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 251 | 8 | 平成30年5月20日 | 平成30年8月20日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年8月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月21日 至平成30年8月20日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 74円53銭 | 79円35銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 2,344 | 2,499 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 2,344 | 2,499 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 31,465,021 | 31,498,198 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 74円45銭 | 79円30銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 33,990 | 19,502 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月28日

株式会社クスリのアオキホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 近藤 久晴 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 篠崎 和博 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 鹿島 高弘 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキホールディングスの平成30年5月21日から平成31年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年5月21日から平成30年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年5月21日から平成30年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキホールディングス及び連結子会社の平成30年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。